

## 終章 女子補導団研究の成果と課題

本論は、ガールガイド運動がイギリスから日本に導入され、女子補導会、女子補導団として活動を展開し、第二次世界大戦中の解散を経て、戦後初期においてガールスカウトとして再発足する過程を検証したものである。ガールガイド、ガールスカウトはキリスト教女子青年会（YWCA）とともにイギリスに起源をもつ女子青年教育にもかかわる国際的な団体である。日本では1920年代に結成され、ガールガイドが大正期の日本に導入されて独自の展開を行い、小規模なものではあったが都市型の女子青年教育のモデルを示した。また、戦後教育改革の中で、合衆国式にガールスカウトとして再出発を行い、その理念と方法とは戦後の女子教育方法のひとつとして定着し、さらにひろく戦後社会教育のモデルのひとつともなった。本研究をすすめてきた目的と問題意識、および構成を述べた上で、成果と課題を確認したい。

### 第1節 本研究の目的と問題意識

本研究の目的と問題意識は次の4点にあった。

(1) 戦前日本の女子教育におけるキリスト教の役割を理解し、またイギリス聖公会経由で導入された女子補導会、補導団の意味を明らかにすること。明治期、日本の女子教育を中心に担ったキリスト教系女学校は、日本のナショナリズムの高揚期において高等女学校令と訓令12号にみられる教育と宗教の分離という課題を迫られ、じゅうらいの教育事業を継続しながら新たな社会活動を展開していった。そこに、教育と伝道両面の役割を果たしていく女子青年教育活動が必要となったのではないか、という問題である。女子補導会、補導団を論ずる際、女子教育というのみでなくキリスト教系女学校、とくにイギリス聖公会系の教会と学校の発展過程の中でその意味を考えた。1920（大正9）年、学校、教会において始められた日本のガールガイドは、女子教育継続に関するキリスト教系女学校の課題意識が背景にあることを考え、本論で検討した。

(2) 第二に、女子青年教育の検討という観点から女子補導会、補導団の意味を明らかにする目的があった。戦前の日本の青年期教育には男子と女子に分けられた別学の構造が存在し、さらに、男子、女子それぞれに中等教育、青年教育に分離した二重構造が存在した。これまでの先行研究では、男子を中心とした二重構造の問題を明らかにしてきたが、女子の中等教育と青年教育の関係は必ずしもじゅうぶん明らかにされていない。また、女子の社会教育、青年教育は農村部の研究に中心がおかれ、都市部の学校以外での女子社会教育活動の検討はほとんどなされていなかった。日本における女子補導会・補導団の検証は、都市部の女子の青年期育への問いという課題の中にも位置づくものである。女子補導会が発足した1920年は、①明治の学制頒布以降、低迷してきた女子就学率も大正期に入ってある程度、安定し、それにとまって女子の中等教育進学要求も高くなってきた時期であること、②総力戦、科学戦としての第一次世界大戦を経て、科学教育と女子教育の

あり方が模索されたこと、③大正自由主義の空気の中で、新教育運動と児童中心主義思想が導入されつつあったこと、以上をふまえ、④臨時教育会議を経て、あらためて女子教育の青年教育としての意味が議論された時期である。それまでの知育偏重を批判し、新教育運動として経験と自主性を尊重した補導団活動は、当時の女子中等教育に対する青年教育としての問題提起をふくむものであったことを確認する必要があること。

(3) 第三の目的は、戦前の女子補導会、補導団の歴史を明らかにすること、その上で戦後青年教育への影響について解明することにあつた。ガールガイド、ガールスカウトは本来、欧米の教育活動であり、グループワークの方法を持っていることから、戦後社会教育、青年教育の雛形としての役割を果たした。戦前は比較的小規模な活動であつたものが戦後に注目され、急速に普及した要因として、①女子補導会、補導団と欧米文化、キリスト教との関係、②都市型の女子青年教育としての特色、とりわけ新中間層の女子教育の要望に合致したものであつたこと、③方法論としてのグループワークの意味、を中心に戦前から戦前と戦後の連続性を具体的に検討することにあつた。戦後の占領下について言えば、C I Eがいかなる理由からガールスカウトに注目したのか、また、地域網羅的青年組織との比較も含めて考察すること、が問題意識にあつた。

(4) 第四点は、戦後の性別教育としてのガールスカウトの意味について、特に、その女子教育観の解明であつた。戦後教育改革の原則であつた男女の教育機会均等の中で、女子青年教育団体として発足した。戦後教育改革の中で、C I E、文部省それぞれに女子教育、婦人教育に対する多様な意見が存在した。例えば、戦前の女子教育と婦人教育の継続、男女共学の徹底、さらに女性の公民権実質化の観点から女性の教育機会の特立を認める立場である。C I Eによるガールスカウトの奨励は、いかなる位置を占めたのか、占領下のガールスカウトに関わる動向の検討は、GHQとC I Eの女子教育観理解の上でも重要であること。

青年教育の歴史研究には、①学校教育VS社会教育、②男子教育VS女子教育、③網羅型組織（青年団等）VS目的型組織（ガールスカウト、ボーイスカウト、YWCA、YMCA等）という研究傾向が存在する。女子補導団の研究は、①から③のすべてにおいて後者に属し、先行研究も少ない。先に述べたような観点からこの団体を分析、検討することは有意味であると考えたのである。

## 第2節 各章の成果

本論では以上のような問題意識を踏まえつつ、次の各章にしたがって論を展開した。

第1章では、イギリスにおけるガールガイドの成立について検討した。イギリスのガールガイドの成立について確認した目的は、①日本の女子補導団がもともとイギリスのガールガイド運動を導入する形で発足したこと、②日英同盟という友好関係を時代背景として、それは当時、日本の女子青年教育モデルのひとつとされたこと、③ガールガイドは「大英帝国の母」育成の課題に対応したものであつたが、その課題は、イギリスから遅れてすす

んだ大正期における日本の産業化、都市化に重なるものであったこと、さらに、④総力戦、科学戦としての性格をもった第一次世界大戦を経て、世界的に認識され始めた女子青年教育の必要性を反映したものであった。したがって、ここではイギリスにおけるガールガイドの歴史をあとづけ、日本における女子補導団理解の前提とした。

イギリスにおいてボーイスカウトから分離し、少女を対象として発足した過程とその時代状況、とりわけガイド運動が第一次世界大戦前後の「求められる女性像」の変化をどのように反映したのか、活動内容を含めて検討した。その背景には、1. 女子青年教育の課題の発見と注目、2. 工業化・都市化と家庭での性別役割分業、3. 総力戦としての世界大戦と女性の戦時役割、を含んだ女子教育理解が含まれている。その結果以下の点が明らかになった。

ガールガイドの背景には、19世紀末からイギリスが、かつての「黄金時代」を経過して経済面、社会面で問題が顕在化した時代があった。教会の宗教的影響力低下への危惧、都市化と青少年の生活、余暇への対応の課題として登場した青年教育のひとつと捉えることが出来る。ガールガイドはベーデン・パウエルが発足させたボーイスカウト運動から分岐した形で発足したものであるが、少年の場合の目的が「大英帝国」の勤勉な市民、兵士、労働者となる資質を求めたものに対して、少女の場合は「大英帝国」の母であり、良き妻の姿であった。1910年に正式に発足したガールガイドは、当初ボーイスカウトと同様の活動を基本としながら、救護、保育を中心にことなるプログラムも存在し、キャンプへの参加をはじめ内外で少女むけの活動としての適否が問われた。しかし、第一次世界大戦の中で状況は大きく変化した。総力戦の中で、急速に女性の社会参加が進んだこと、結果として女性の地位向上がはかられたこと、また、ガールガイドそのものも戦時の救護と支援に活躍したこともあって、少女の活動としての認知を得ることになった。ベーデン・パウエルの妻、オレブが指導者となり、市民として活動する女性像を示したこともあり、運動はよりイギリス国内外で発展を示すことになった。

第2章では、明治大正期における女子教育とキリスト教について考察した。大正期に日本で発足したガールガイド運動はキリスト教と結びつきを持って始まった。キリスト教はガールガイドのみではなく、明治期以降の日本の女子教育振興にとって大きな要因であった。明治政府の女子教育振興とキリスト教、とりわけ欧米から派遣された宣教師たちとの関係は、明治政府の西欧文化に対する姿勢と育成しようと女性像の変化もあって直線的ではなく、緊張関係をもちつつ推移した。ここでは、1、学制頒布と女子教育、2、明治初期におけるキリスト教と女子教育、3、キリスト教主義学校への明治政府の対応の変化と高等女学校、4、大正期の女子教育と臨時教育会議、5、明治・大正期における女子教育とキリスト教、について検討しながら、1920年のガールガイド＝女子補導団発足の背景について検討した。

その結果、次の点が明らかになった。①明治初期から男子中心に学校制度が整備される中で、キリスト教主義女学校は女子教育を中心に担ってきた、②しかし、日本のナショナ

リズムが高まる中で、訓令12号、高等女学校令が出され、戦前における日本的な女子中等教育制度が確立されると、③キリスト教主義女学校は独自の対応を迫られ、さらに高等女学校卒業生の急増にともない女子高等教育の要望が高まると、上級学校への接続を検討していくことも課題となっていた。④大正自由主義を反映した児童中心主義や新しい女子教育への試みも課題となっていた。このような時期に、日本におけるガールガイド、女子補導会は発足した。明治以降、日本の女子教育を中心的に担ってきたキリスト教系女学校は、高等女学校と訓令12号にみられる宗教分離問題という日本政府の圧迫の中で、じゅうらいの教育事業を継続しながら新たな社会活動を展開していく必要があった。そこに、教育と伝道両面の役割を果たしていく女子青年教育活動が必要となった。女子補導会、補導団は以上のようなキリスト教系女学校の教育、経営上からも必要な活動であった。

第3章では、戦前のガールガイド活動が行なわれた女学校について検討した。具体的には、東京の香蘭女学校、大阪のプール学院、神戸の松蔭女子学院、さらに、イギリス聖公会から派遣された英語教師等を擁した東京女学館である。ここでは、この四つの女学校の設立経緯とスタッフ、教育観・教育内容をあとづけながら、その上で大正期にガールガイドが導入される背景について概観した。

女子補導団の組織された四つの女学校は、香蘭と松蔭が聖公会 SPG 系列で、プール学院は聖公会 CMS 系列であり、また、東京女学館は大日本女子教育奨励会という国家的な取組みを遂行し、欧米文化の受容のために、教員スタッフの派遣をはじめ SPG ミッションの協力を得て出発した。したがって、いずれの学校も、イギリス聖公会と緊密な関係を保ち、それゆえ明治20年代以降の日本政府による女子教育の政策転換期においては、しばしば改革をせまられ、独自の教育活動を模索した学校であった。訓令12号、高等女学校令に対しては、当初、キリスト教主義と独自の学校文化を維持するために各種学校としての学校経営を維持する方針であったが、その後、女子の中高等学校機関への進学要望が高まる中で、学校存続の問題から高等女学校への改組、専門学校入学検定指定の認可を受けることになった。以上の専門学校入学検定指定、あるいは高等女学校への改組のためには、教職員、施設、教育課程を高等女学校に合わせたものにして申請を行う必要があった。ここでは、従来のような教育課程としての宗教活動が認められず、修身を必修として設置する必要があった。また英語を中心とした欧米文化理解にも関わる時間配当をかなり削減する必要があった。

その意味では、各校とも政府の方針に抗いながらも、現実の高等女学校、あるいは高等女学校に順ずるかたちに学校経営を変換せざるを得ない事情があった。同時に、各校の学校文化を維持していくためには、高等女学校令と訓令12号によって禁止されたキリスト教、英語等の欧米文化を学ぶ課外活動が必要になっていた。この時期に、各校で日本のガールガイドが発足している。

第4章は、日本女子補導会が、イギリスのガールガイド連盟の日本支部という形で発足した経緯とその性格について検討した。最初の補導会は日本聖公会 SPG 系列の香蘭女学

校の入信者を中心に始められ、キリスト教教育の一貫として紹介、導入されたものであった。活動の中で、イギリス人宣教師たちは日本人少女に対するガールガイドの教育的可能性と布教のための有効性を確認している。活動初期の女子補導会の特色は、①イギリスのガールガイドの翻訳段階からはじまり、②キリスト教にもとづく活動であり、③少女を対象とした都市型の任意参加の社会教育活動であった点にある。

大正中期以降、日本でも大都市部を中心に従来の家制度とは異なる都市型家族が登場し、官庁、企業に通勤する男性と家事・育児を担う主婦により構成された親子二世代の都市家族が急速に増加した。家庭を基点にして科学的・合理的な思考の出来る女性の育成が求められ始めていた。男子に比較して女子社会教育活動への関心が薄い時代、補導会は、女子のみの団体として児童、生徒の自主性を尊重し、グループ活動を目指した。女学生の制服も和装から洋装に変化しつつある時期であったが、当時の日本では女子が洋装で手旗信号、救急法、キャンプや野外調理を行う姿は、全体的に見れば少数であった。旧来の家制度の中の女性、また処女会・女子青年団において期待された少女像とは異なり、都市型の女子青年教育として捉えることが出来る。

第5章では、日本女子補導団への改組とその組織について検討した。都市における女子青年教育としての可能性を持ったこの運動は1923年に日本女子補導団に改組されて再出発した。イギリスの支部を日本独自の組織とし、キリスト教主義性格を緩和し、イギリス人宣教師と日本人本部役員の協力した運営にあらためた。また、東京を中心とした限定的な活動であったが、地方での展開が準備された。ここでは、日本として独自の組織を構成した女子補導団の性格と全国各地の組および支えた指導者についての概要を明らかにしたい。具体的に、1、日本女子補導団への改組、2、『女子補導団便覧』にみる女子補導団の性格を、①キリスト教の理解、②神と天皇の位置、③第一次世界大戦の影響、④家庭婦人の養成と女子教育、⑤新教育と児童中心主義、3、女子補導団の組織と指導者の概要、の順で考察した。その結果、この時期、日本のガールガイドはイギリス支部の補導会から補導団に改組され、神と天皇の位置づけに応用性を持たせ、華族と教育関係者を本部に迎え、「日本的」組織に変更したが、活動の基礎となる組単位では聖公会を中心とした活動であったこと、第一次世界大戦後の国家と女性像が反映した市民性、新しい都市の家庭と女子教育が要望されたこと、また、新教育の側面をもった運動でもあったことを確認した。日本女子補導団への改組は、日本のガールガイド運動の普及と展開のための改組でもあったが、ボーイスカウト・ガールガイド運動の世界的普及のための各国の独自文化と宗教を尊重するというベーデン・パウエルと世界会議の方針転換に合致したものであった。

第6章では、女子補導団活動の展開過程について本部記録を中心に検討した。1925年から発行された機関紙『女子補導団』の本部記録を中心にその活動の展開過程について検討した。イギリス、アメリカを中心としたガールガイド、ガールガイド運動の展開と日本の女子補導団運動については、1922年から1938年の世界大会には補導団の役員が直接参加して国際交流をはかり、とりわけ檜垣茂が4回参加し、最新のガールガイドの

内容と方法を日本に伝えている。1928年ガールガイド・ガールスカウト世界連盟結成に際しては、女子補導団は創立会員となっている。

次いで、本部日誌にみる女子補導団の活動について年次別に確認を行った。1925－1934年（大正末期から昭和9年）までの女子補導団の活動概要について、本部記録に現れた補導団全体の方針、海外交流、本部事業、組と団員数等について年次、月日別に整理、検討を行った上で、以下の3点を確認した。①日本のボーイスカウトである少年団との関係については、少年団日本連盟との関係から結成された団もあること。②しかし、昭和初期に少年団日本連盟との協力で進められた組の結成やキャンプ活動は、「満州事変」後から急速に後退し、聖公会系の学校、教会、幼稚園で継続するのみとなった。③戦前における女子補導団の停滞の背景には上級学校の受験問題等があることを指摘した。また、④女子補導団は大日本青少年団等の他の団体に合流することなく、1942年1月末日に解散した。

第7章では、女子補導団の展開について東京の動向を中心に検討した。日本における戦前のガールガイド運動の中心ともなり、本部が設置されていた香蘭女学校の東京第1組 a とブラウニ、アンデレ教会を中心とした東京1組 b とブラウニ、バルナバ教会・日本女子大暁星寮の第3組、当時の牛込区余丁町小学校の余丁町少女団、東京女学館の第4組について、それぞれの活動の特色を、機関紙『補導団』および関連する資料を中心にあとづけ、指導的人物、各組結成の経緯、結成の背景、活動場所と内容についても確認した。

香蘭女学校、アンデレ教会、バルナバ教会、日本女子大暁星寮、東京女学館ではイギリス人女性宣教師、日本人の婦人伝道師、各校の教師、補導会OGが指導を担当し、団員は各校生徒、教会の家族、日曜学校の子どもが参加し教会信徒との結びつきも強かった。余丁町少女団は、児童中心主義教育の学校長の教育方針で始められ、小学校の高学年生を中心に結成された。余丁町小学校教員が指導者となり少年団との結びつきも強かった。イギリス人女性宣教師、日本人指導者の協力があり、教員人事を含めた香蘭、日本女子大、東京女学館の交流をいかした活動が行なわれた。東京地区の活動は、第一次世界大戦後の自由主義、また児童中心的な活動として注目され、さらに関東大震災をへて「そなえよつねに」はひろく社会に浸透することになった。

しかし、香蘭の組は1942年まで活動を継続するものの、日本女子大の暁星寮におかれた組は大学生、女学生の多忙さから大正末に休会した。余丁町少女団は1929年頃から高学年生徒の都合を理由として停滞、アンデレ教会のブラウニは女学校受験等の問題から1931年に休会の報告があった。東京女学館の組も1933年度頃より授業時間の都合で活動縮小の報告があった。なお、1940年には、千住キリスト教会で東京第5組が発足している。

第8章では、女子補導団の展開のうち、地方の活動について概観を試みたい。組の発足年代にしたがって、神戸、大連、大阪、盛岡、大宮、福島、長春、日光、沼津、長野、茂原、草津、久喜の順に、発足時期、地域と団体名、指導者、さらに活動の背景を確認しな

がら内容を検討した。以上を概観すると、女子補導会が補導団に改組され、キリスト教主義にもとづく運動という性格を緩和させた後でも、実質的に多くの組は、聖公会に関するイギリス人宣教師、聖公会教会、学校、幼稚園の教職員が多く関わっており、また相互に連携していることがわかった。また、地方都市の活動は、大都市部での活動が会員の受験準備等によって停滞をはじめ、その一部は休会となる1930年以降に発足している。その多くは、教会、幼稚園を拠点に年少のブラウニを中心とした活動が準備されるようになった。大連、長春等の組は地域の高等女学校生徒の参加を中心とし、少年団との結びつきもあるが、「満州事変」という戦時情勢によって活動を停止した。大阪の組は室戸台風被害が休会の原因となった。戦時体制とイギリス、アメリカとの緊張関係と児童生徒の学校生活の変化、自然災害を補導団活動の阻害要因としてあげることが出来るが、同時に、国内の都市、地方部共通に、上級学校進学と、学校の教育課程全体の多忙さから児童生徒の欠席が指摘できる。

第9章では、日中戦争・第二次世界大戦下の聖公会教会と補導団関係の女学校の状況について検討した。日中戦争から第二次世界大戦下の時代、キリスト教は交戦国であるイギリス・オランダ・アメリカ合衆国等の宗教であり、とりわけイギリス国教会系である聖公会とその系列の聖公会系女学校は宗教教育の禁止を含めた弾圧をうけた。日本のガールガイドである女子補導団も1942（昭和17）年1月に解散した。本章では、日中戦争・第二次世界大戦下の聖公会教会と補導団関係の女学校について概観した。具体的に、1、15年戦争と中等教育を概説し、2、宗教団体に対する国家統制をはかった宗教団体会法と日本聖公会、3、外国人宣教師と教員の帰国を含めた戦時下の香蘭、プール、松蔭、東京女学館について、4、戦時下における学校の組織変更について、5、それぞれ私立学校の個性でもあった各校への戦時学生標準服の導入、6、戦争継続にともなう国家総動員法と勤労働員（第6節）、さらに、学校報国隊の結成、7、女子勤労働員の経緯について、検討した。イギリス、アメリカ合衆国と日本との関係が悪化する中で、各校の外国人宣教師と教員、女子補導団指導者の多くが帰国し女子補導団を含む欧米的教育活動も停止した。

戦争継続にともない、当初は奉仕活動として行われていた勤労働員はその後、学校単位での勤労働員として組織され、第二次世界大戦末期には本土決戦を想定した学徒隊の形態をとった。アメリカ戦略空軍による空襲によって校舎に被害があり、勤労働員先で死亡した教職員、生徒もあった。多くの被害を経て、四つの女学校をはじめとした日本のガールガイド運動は完全に停止したのである。しかし、見方を変えれば、イギリスでの発足以来ガールガイド運動がもっていた性格—総力戦への対応を想定した国家への忠誠と協力、機能的組織の確立と合理的対応、救護活動の技術、実践的活動の重視、活動しやすく統一された制服等は、全国の女学校組織、動員先の工場において実現されることになった。

第10章では、ここでは、戦前期全体の総括として戦前日本の女子青年期教育におけるガールガイド運動について確認する。前章まで、大正時代に女学校、幼稚園等で始められ、女子補導会、女子補導団と改称され、東京さらに活動を全国に展開した同運動の背景と実

態について考察を行った。戦前期日本のガールガイド運動について改めて確認しながら、本研究の目的でもある次の3点について考察した。

1、キリスト教主義女学校における女子補導会・女子補導団の役割について。女子補導会、補導団の活動が聖公会系の女学校、教会、さらに地方の幼稚園卒園者等にひろめられていった目的について、キリスト教主義女学校をめぐる日本の教育制度が変化する中で、教育と伝道両面の役割を果たしていった点を確認した。2、青年期教育としての女子補導会・補導団の位置について。女子補導会・補導団は、大正自由教育・あるいは第一次世界大戦後の女子教育再編のなかで、じゅうらいの学校教育の内容と方法を批判し、女性のより積極的な社会的役割、公共的奉仕、体育の重視と衛生観念等と社会奉仕に注目した。また、小集団を活用した自主的な活動形態と余暇活動の内容・方法を目指す活動であり、その意味において都市型の女子青年教育の理念と方法を提起した。これは、女子中等教育の発達にともない、学校で行なわれた教育活動を補い拡張するものでもあった。3、大正期から制度的にも拡充した女子の中高等教育との関係についての検討について。女子補導団の停滞要因のひとつに団員である女子児童・生徒の進学問題があることを指摘した。中高等教育機関への進学要求の拡大は、都市部、中間層の子どもたちであった女子補導団員への影響が明らかであった。受験競争と暗記の弊害から1927年に中止された高等女学校・中学校の筆記試験も1930年度より復活され、補導団活動を担った女学校においても学校制度を女子高等教育に接続した体制にあらためられた。女子補導団運動の阻害要因には戦時体制の進行と、欧米の緊張関係、それにとまなうイギリス人女性宣教師の帰国問題等が指摘できる。同時に、女子青年教育としての女子補導団の存続も受験競争の動向に大きく影響されたことが理解された。

第11章では、戦後ガールスカウトの発足と女子補導団の関係について考察した。大正時代にイギリスからガールガイド方式で導入された女子補導団は1942年に解散した。しかし、この女子青年活動は、戦後アメリカ合衆国を中心とした占領下においてガールスカウトとして新たに出発した。本章では、ガールスカウト運動と呼称されたこの団体が占領という状況下でいかなる過程で成立したのか、さらにGHQの民間情報教育局の支持もあって全国の青年教育関係者、婦人会等に紹介され、多くの社会教育関係他団体のモデルとしての役割を果たしたことについて検討を行った。その際、戦前の女子補導会、補導団との連続性についても比較の観点から検討した。

その結果、次の点が明らかになった。戦後、日本は、アメリカ合衆国を中心とした連合軍によって占領され、CIEの青年教育担当を中心とした指導によって戦時中に解散したガールガイドは、アメリカ式にガールスカウトとして発足した。その際、戦前の女子補導団関係者、CIEの日本人スタッフ、地方の教育関係者が多く参加し、またGHQ、地方軍政部のアメリカ人スタッフも母国での経験から結成に協力している。女子の青年教育活動として、さらに欧米の文化を背景とし、そのグループワーク理論から多くの青年教育団体のモデルとなった。他の多くの社会教育関係団体は、戦前の軍国主義・超国家主義へ



の協力を理由として解散、改組の命令を受け、地域網羅の組織原理を批判されていた。そのような団体に対してYWCA、YMCA、ボーイスカウト、青少年赤十字とともに民主的的青年教育のモデルとして提示されたのである。グループワークの内容と方法はYLTC、IFEL等の青年指導者講習会等を通じて紹介され、合衆国ガールスカウト連盟の理事、トレーナーが日本のガールスカウト育成と他の青年団体指導の講師としても招聘されたことはその象徴的出来事であった。

第12章では、戦後初期の「婦人教育政策」とガールスカウトにみられる性別教育観の検討を行った。前章に引き続き、ガールスカウトが占領期においてCIEによって奨励されたこと、その女性団体としての意味について明らかにした。戦後教育改革の中で、学校教育における単線型の学校体系と男女共学の学校体制が発足し、社会教育においてもCIEの男女機会均等の原則が進められる中で、青年期の女子教育を特立、推奨した意味を検討した。それによって、CIEのガールスカウト観と女子教育観を明らかにすることが本章の目的であった。

その結果、次の点が明らかになった。文部省は社会教育として母親学級、婦人学級等の「婦人教育」継続を検討したが、CIEの担当者はそれが、戦前の体制を継続し、男女の共同参加にも反するものとして禁止した。その際、「婦人教育」政策に関して、GHQ内部でも多様な立場、見解が存在し、①戦前的な特性教育という観点から女性を特定した教育機会を禁止する立場、②教育をはじめとした社会的権利を剥奪されてきた女性に対し、その権利を実質化するための教育機会をおく立場があった。GHQおよびCIEは、地域青年団に対しては、戦前において軍国主義、超国家主義の温床となり、女性を低い地位に固定化する組織として徹底的な改革と男女共同への移行が指導行われた。一方で、ガールスカウト、YWCAには女子・女性のみ活動・運営により男性の指導を排除し、自主性を養い地位向上の契機とするための民主的女性団体の役割が期待されたのである。

その後、東西冷戦の深刻化を背景とした占領政策の転換「逆コース」はGHQとCIEの青年教育への対応を一変させた。日本の地域青年層の多くが所属する地域青年団の存在が無視し得ないものとなり、「反共防波堤」という観点から重視されると、その性格を改変しながらその組織化が進められていくことになった。この講習会の中核には、ガールスカウト合衆国連盟と日本人ガールスカウト関係者が重要な位置をしめており、ガールスカウトという女子青年教育への期待と同時に、ガールスカウト等がもつアメリカ式のグループワーク理念、教育観をひろく地域青年団関係者に普及する意味があった。また、ガールスカウト、ボーイスカウトは日本でGHQスタッフの経験者も多く、そのGHQ内外でも支持と協力が得られやすい運動であった。戦後日本のガールスカウトの女子教育観は、家事裁縫のみでなく参政権行使をはじめとした公民としての資質を視野におき、封建的な家と家族関係を否定するものである。同時に、純潔教育の重視と家庭を生活の中心とし、公民としての義務を果たす主婦像が存在した。

### 第3節 結論と課題

これまでの考察をふまえて、本論の目的に関する結論は以下の通りである。

(1) 戦前日本の女子教育におけるキリスト教の役割を理解し、またイギリス聖公会経由で導入された女子補導会、補導団の意味を明らかにすること、について。

明治初期から日本の中等教育は男子中心に整備され、キリスト教主義女学校はそれを補うように女子教育を担った。明治中期以降、日本のナショナリズム高揚による訓令12号、高等女学校令が出され、教育と宗教の分離および高等女学校の拡充の動きはキリスト教主義学校を圧迫する。男子校が高等教育機関への接続と兵役猶予特典の関係から中学校に改組し、宗教性を分離していくことに比して多くのキリスト主義女学校は宗教活動維持のため各種学校を選択した。

しかし、不況期に新設の公立高等女学校を生徒が選択し生徒募集が課題となったこと、高等女学校卒業生の急増にともない女子高等教育の要望が高まっていくこと、また女子専門学校の増設と女性の職業選択の拡大に資格付与の関係からキリスト教主義女学校においても高等女学校への改組、あるいは専門学校入学試験免除の指定を受ける選択を行っていた。この改組には、宗教活動の分離および英語時間の削減によってミッションスクールとしての文化維持が困難となる。その際、学校課程外の任意の活動であり、イギリス人女性宣教師によって指導される女子補導会、補導団は伝道、教育の観点から有効な存在であり、社会に対する女子青年教育活動のアピールとなった。ガールガイドは19世紀末のイギリスにおいて、教会の宗教的影響力低下への危惧、都市化と青少年の生活、余暇へ対応の課題として登場した青年教育のひとつとしてボーイスカウトから分離し、イギリス人少女の興味と関心に応える形で独自の発展をみせたものである。女子補導団はキリスト教系女学校の教育、経営上からも導入された活動であった、と考える。

香蘭女学校、松蔭女学校はイギリス聖公会 SPG ミッションの系列にあり、プール学院は CMS ミッションの伝道を行う学校である。松蔭のガールガイド運動は早期に休会するが、GFS (ガールフレンドソサエティー) 活動を継続し、伝道、教育上の充実を継続している。東京女学館はキリスト教主義女学校ではないが学校創設以来 SPG ミッションとの関係が強く、また伝統、文化を重視する学校であった。このような宗教的性格の重視は、その後も多くの補導団活動において継続された。それによって、女子補導団のキリスト教的性格は強く維持された一方、その活動の普及と展開には限界があった。

(2) 青年期教育の二重構造と女子青年期教育の検討の観点から女子補導会、補導団の意味を明らかにすること、について。

戦前の日本の青年期教育には男子と女子に分けられた別学の構造が存在し、男子、女子それぞれに中等教育、青年教育の二重構造が存在した。これまでの教育における先行研究では、男子を中心とした二重構造の問題が中心であり、女子の中等教育と青年教育の関係はじゅうぶん明らかにされていない。また、女子青年教育としては、農村部における処女

会、女子青年団の研究は存在しても都市部での活動はほとんどなされていない。日本における女子補導会・補導団の検証は、女子の青年期教育、とりわけ都市部の青年教育という意味を持つ。女子補導会が発足した1920（大正9）年は、女子教育をめぐって、①明治の学制頒布以降、低迷してきた女子就学率も大正期に入っている程度、安定し、それとともに女子の中等教育教育進学要求も高くなった時期である。高等女学校教育の内実が問われると同時に、女性の職業資格と高等教育が検討課題となっていた。②総力戦、科学戦としての第一次世界大戦を経て、世界的に科学教育と女子教育のあり方が模索されたこと、③大正自由主義の空気の中で、新教育運動と児童中心主義思想が導入されつつあった。④臨時教育会議を経て、一方では良妻賢母の高等女学校教育が提示され、同時に女子教育の科学性、合理性、実践性が議論された時期である。それまでの知育偏重を批判し、新教育運動として経験と自主性を尊重した補導団活動は、当時の女子教育に対し実践的な社会教育としての問題提起をふくむものであった。

イギリスでは、1910年に正式発足したガールガイドは、少女むけの活動としての適否が問われていた。しかし、第一次世界大戦の中で状況は大きく変化した。総力戦の中で、国家の女性に対する要望が変化し、急速に女性の社会参加が進んだこと、結果として女性の地位向上がはかられたこと、また、ガールガイドそのものも戦時の救護と支援に活躍したこともあって、女子青年教育としての認知を得ることになった。ベーデン・パウエルの子供、オレブが指導者として新しい女性像を示したこともあり、運動はよりイギリス国内外で発展を示すことになった。

日本においても、大正中期以降、商工業と都市の発展にともない、大都市部を中心に従来の家制度とは異なる都市型家族が登場し、官庁、企業に通勤する男性と家事・育児を担う主婦により構成された親子二世帯の都市家族が急速に増加した。家庭を基点にして科学的・合理的な思考の出来る女性の育成が求められ始めていた。男子に比較して女子社会教育活動への関心は低かったが、女子のみの団体として児童、生徒の自主性を尊重したグループ活動は都市部において新たな女子教育像として受け止められた。それは、女学生の制服も和装から洋装に変化しつつある時期であり、旧来の家制度の中の女性、また処女会・女子青年団において期待された農村部の女子教育観とは異なるものであった。大正自由教育と第一次世界大戦後の女子教育再編のなかで、女性のより積極的な社会的役割、公共的奉仕、体育の重視と衛生観念等と社会奉仕に注目し、小集団を活用した活動形態と余暇活動の内容・方法を目指す活動、その意味において都市型の女子青年教育の理念と方法として提起されたものであった。

女子補導団は女子中等教育の発達にともない登場し、学校で行なわれた教育活動を補い拡張した社会教育活動として捉えることが出来る。大正期から制度的にも拡充した女子の中高等教育との関係については受験の影響が大きいことが理解された。大正期から昭和初期の中等教育への進学要求は学校増設等の対応を大きく上回るものであり、その結果、深刻な受験競争と暗記等の弊害が指摘されている。1927年には、文部省が高等女学校・

中学校の入学試験において全国一斉に筆記試験の禁止を指示している。そこでは、判断力と理解力を問う口答試験と小学校からの調査書による選抜が行われることになった。しかし、公平性の問題から批判があり、結局は1930年度より筆記試験が復活されることになった。女子補導団の停滞要因のひとつに団員である女子児童・生徒の進学準備問題があった。女子補導団への関心は女子教育への関心であったが、受験競争の中に都市部の中間層の子どもである女子補導団員が存在したのである。皮肉にも、1930年前後から都市部のブラウニでは高等女学校受験のために休会する組が登場し、入学後の（高等）女学校においても上級学校進学を含む教育が繁忙となる。

女子補導団運動の阻害要因には戦時体制の進行と、欧米の緊張関係、それにとまなうイギリス人女性宣教師の帰国問題等が指摘できる。欧米的で、またキリスト教主義のガールガイドは活動において、また学校と教会そのものが圧迫と弾圧を受けたことは確かである。しかし、戦前、戦中の活動の総てを政治的、国際的要因に帰することは出来ない。むしろ、イギリスから導入された児童中心の教育方法が、当時の女子の進学をめぐる競争状況の中で停滞した問題をここでは確認、指摘しておきたい。女子青年教育としての女子補導団も受験競争のダイナミズムからは無縁ではあり得なかったのである。イギリスにおいて、ガールガイドは「大英帝国の母」育成の課題に対応したものであった。その課題はイギリスから遅れて産業化、都市化が進んだ日本にも重なるものとして、日本の女子補導団が発足した。しかし、日本の場合、補導団が都市部の新中間層の女子を主たる対象としたこともあって、受験はより優先する課題となっていたと考えられる。

また、戦時体制と女子青年教育という観点から見たとき、イギリスでの発足以来、ガールガイド運動がもっていた総力戦を想定した国家への忠誠と協力、機能的組織の確立と合理的対応、救護活動の技術、実践的活動の重視、活動しやすく統一された制服等は、女子補導団の解散後、戦時下の日本の女学校組織、動員先の工場において実現された現象を指摘しておきたい。

（3）第三の目的は、戦前の女子補導会、補導団の歴史、とりわけ戦後青年教育への影響の理解について。

大正時代にイギリスからガールガイド方式で導入された女子補導団は1942年に解散した。キリスト教主義にもとづく運動であり、対象が限定された活動であったこと、また上級学校受験の問題等からひろく普及した運動とはならなかった。しかし、大正期以降、この運動の参加した女子たちは、キリスト教、英語、さらにグループワーク活動を身につけて成長した。その中には、高等教育機関に進学し、ガールスカウトの国際大会に参加した人物もいる。女子補導会、補導団に属する女子は多くが女学校、あるいはそこへの入学を目指す少女たちであり、主に都市部の新中間層の子どもたちであった。女子補導団の性格は欧米的であり、キリスト教主義にもとづくとともに、都市中間層の家庭の要求に対応したものであった。女子補導団の持つ、将来の家庭人養成のための女子教育の重視、新教

育と児童中心主義の立場は戦後の家庭像と女子教育を先取りしたとも捉えられる。つまり、戦前期において女子補導団はキリスト教主義性格、環境としての対英米緊張関係の進行によってひろく受け入れられることはなかった。しかし、戦後になって、戦前のキリスト教的性格が緩和されたこと、新英米の社会が生まれたこと、なによりガールガイド・ガールスカウトの持つ家庭観と児童中心の女子教育像は、日本の全国規模での工業化、都市化にもなう家族と女子教育像の変化の中で、多くの日本人に支持されるものとなった。

次に占領下においてガールスカウトとしての出発の理解である。占領は連合国軍による間接統治の形態ですすめられたが、実質的にアメリカ合衆国スタッフの意向が強く反映され、C I Eの青年教育担当を中心とした指導によってアメリカ式にガールスカウトが採用された。それはYWCAとともに、女子青年教育のモデルとして推奨され、中央組織としての準備委員会結成とともに地方の軍政部、新設された教育委員会の協力で活動が組織された。その理由には、①C I Eおよび文部省は、戦後の婦人参政権、男女共学をはじめとした機会均等政策の中で、女性による自主的な活動モデルが必要であり、ガールスカウトがそれにふさわしいものであったこと。②ガールスカウトの活動理念と方法が、グループワークを中心としたアメリカの教育方法に一致していたこと。③ガールスカウトの指導者として想定されたメンバーは、戦前の女子補導団メンバーは英米文化に通じた存在であり、あるいはC I Eスタッフという点で問題がなかった。また、ボーイスカウト（少年団）と比較して、戦前の軍部との関係を疑う存在でもなかった。それゆえ、ガールスカウトとして活動が奨励されると同時に、Y L T C、I F E L等の指導者講習会を通じてひろく他の社会教育関係団体のモデルとして紹介された。しかし、占領政策の変更の中でガールスカウトの持つグループワークの持つ意味も変化した。

例えば、占領初期において地域青年団は軍国主義、超国家主義の温床として強く批判されていたが、東西冷戦の深刻化を背景とした占領政策の転換「逆コース」によってC I Eは青年教育への対応を一変させた。日本の地域青年層の多くが所属する地域青年団の存在が無視し得ないものとなり、「反共防波堤」という観点から重視されると、青年団の性格を改変しながらその組織化が進められていくことになった。その際、モデルのひとつが地域網羅性ではないインタレスト・グループを活動原理とし、女性が自主的に活動するガールスカウトであった。それゆえ、ガールスカウト合衆国連盟と日本人ガールスカウト関係者は戦後の青年教育、社会教育の発足において重要な位置をしめることになった。また、ガールスカウト、ボーイスカウトは日本でGHQスタッフの経験者も多く、新たに発足した教育委員会メンバーにとっても理解しやすい雛形となり、その意味でGHQ内外でも支持と協力が得られやすい運動であった。しかし、C I E、地方軍政部、教育委員会の協力と指導によって結成された青年団体ゆえに、地域における継続的活動において課題が存在したこと、また戦前のガールガイド方式の経験者からは、ひろく普及するなかで運動の理念と方法が問われることになった。

(4) 女子青年教育としての戦後ガールスカウトの性格とその女子教育観について。

戦後教育改革の中で、学校教育における単線型の学校体系と男女共学の学校制度が成立した。社会教育においても男女機会均等の原則が進められ、戦前の特性教育に連続する「婦人教育」は禁止されている。その際、女子青年団体であるガールスカウトが推奨された意味、その背景にあるC I Eのガールスカウト観と女子教育観を明らかにする必要があった。

戦後初期において、文部省は社会教育として母親学級、婦人学級等の「婦人教育」継続を検討したが、C I Eの担当者はこれを禁止している。それは、母親学級、婦人学級が地域において学校長等が地域の女性を不当に支配することへの懸念であり、戦前の体制を継続することへの否定からであった。占領期、「婦人教育」政策に関して、文部省およびGHQ内部でも多様な立場、見解が存在しており、女性のための教育機会を設けることについて、①戦前から継続して女性の性役割への期待から「婦人教育」を継続する立場、②女性を特定した機会を差別として禁止する立場、③参政権、教育機会を含む社会的権利を剥奪されてきた女性に対して、その権利を実質化するための教育機会をおく立場があった。

GHQおよびC I Eは、占領初期において、封建的な関係としての家制度および地域の網羅的青年集団を戦前日本の軍国主義と超国家主義の温床として批判した。そのため、地域青年団の組織改革を進めて地域の村長、学校長等の関与を排除し、男女別であった青年団の男女共同参加を推奨した。また、青年団自体が自治体および全国レベルで組織されていくことに対しては容認しなかった。一方で、ガールスカウト、YWCAには女性のみの活動・運営により男性の指導を排除し、自主性を養い地位向上の契機とするための民主的女性団体の役割が期待され、グループワークによる成員の関心にもとづく集団形成は地域網羅性にかわる青年団体の組織原理とされたのである。ガールスカウトに期待されたのも、女性の自主性の涵養と地位向上のためにアメリカ的民主主義を内面化することであった。したがって、C I Eと日本人スタッフによって協議され形づくられていった日本のガールスカウトの女子教育観も、家事裁縫のみでなく参政権行使をはじめとした公民としての資質を視野におき、封建的な家とそこでの家族関係を否定するものであった。同時に、家庭生活の中心となること、公民としての義務を果たす主婦像への期待は、ボーイスカウトには見られないものであった。第二次大戦中に職場進出した女性たちも合衆国においても大戦後、「家庭へ帰れ」キャンペーンで多くが職場を去ることになった。これと呼応するようにC I E関係者による男女に対する記述の差は、占領政策の変化の中でより明白なものになっていくのである。

最後に女子補導団研究通じて明らかになった女子青年教育の課題を確認しておきたい。

第一は、女子教育をめぐるの政策の二面性という問題である。

イギリスにおけるガールガイド運動は、かつての「黄金時代」が過ぎて、経済面、社会的に問題が顕在化した時代に登場した。教会の宗教的影響力低下への危惧、都市化と青年の生活、余暇の善用という課題に対応して登場した女子青年教育として捉えることが出来

る。ボーイスカウトの目的が「大英帝国」の勤勉な市民、兵士、労働者となる資質を求めたものに対して、少女に求められたのは「大英帝国」の母であり、良き妻の姿であった。1910年に正式に発足したガールガイドは、当初ボーイスカウトと同様の活動を基本としながら、救護、保育を中心に男子とは異なるプログラムが存在し、当時の少女の希望に反して屋外のキャンプも正式には認められていなかった。

しかし、第一次世界大戦を契機として、ガールガイドは多様な活動に取り組み、また、社会的に注目された。総力戦の下、参戦国の女性は積極的に銃後活動に参加せざるを得ない状況が生まれ、また、奨励されたからである。戦時体制は女性が家の外に出るという意味において「画期的」な結果をもたらし、社会の女性に対する考え方も微妙に変化していった。この点において、ガールガイド運動とその女性像は社会に多大な影響を与えたのである。1916年、ベーデン・パウエル の文章においても、それまでのガールガイドで強調された「妻・母」や「女らしさ」の理念はややトーンダウンし、「市民」としての役割が強調されるようになっていく。以上のように、第一次世界大戦を経てイギリスのガールガイドの目標は、良き妻・母から良き市民に変化をとげていった。

この変化は、世界大戦という時代環境の劇的な変化とチーフガイドをはじめとした世代交代によって説明されてきた。しかし、それは、社会、とりわけ国家の女性に対する期待の二面性にあったとも言えるのである。つまり、平時においては、大英帝国において夫の良き妻であり、良き母であることを求め、戦時においては男性の多くが戦場に拘束される中で、女性のあらゆる場面で期待される、という理解である。イギリスにおいて第二次世界大戦は生産、流通、交通等のあらゆる場面で女性が労働し、ガールガイドもナチスドイツとの攻防の中で、疎開学童支援、戦場後方での救護をはじめより多くの「社会参加」を経験した。しかし、大戦終結とともにガールガイドは平和友好のシンボルとされ、また、女性は家庭に戻ることを奨励され、再び良き妻と母役割が求められることになった。この点は、アメリカ合衆国においても日本においても多くが共通している。

本論で検討した戦後初期に論点となった「婦人教育」にける二面性、つまり、戦前からの「婦人教育」の連続性と女性解放のための「参政権実質化」という二つの側面は、いわば並行したまま、占領末期を迎えている事実がある。1951（昭和26）年、行政用語として「婦人教育」は再登場し、その際の特設の論拠は、①婦人の後進性からの解放、②婦人の特異な領域からする必要性であった。そこでは「婦人問題」の存在認定と同時に、課題のひとつとして「母性としての教養や技術」も説明されている。女子教育、また女子の青年教育を考える際、時代状況によって「妻、母役割」と「社会人、市民としての役割、貢献」は力点と表現を変化させながら登場してくることに注目したい。占領後期、CIEと日本人スタッフによって協議された日本のガールスカウトの女子教育観が、公民としての資質を視野におき、封建的な家とそこでの家族関係を否定するものであると同時に、将来、家庭生活の主たる担い手となること、公民としての義務を果たす主婦像におかれていることは、多様な立場に配慮した両論併記であった。以上、日本政府、あるいはGHQに

よる女子教育をめぐる政策の二面性に留意し、今後の女子青年教育について歴史的に検討する課題を確認した。

第二に、このような「婦人教育」への期待の二面性を周知し、占領軍の立場を越えて連携したのがアメリカ人女性スタッフと日本人女性による「女性の政策同盟」であったと捉えることが出来る。彼女たちの活動は、GHQの男性職員と同一に捉えることはできない。

占領期において民生局、民間情報教育局、経済科学局、地方軍政部、さらに顧問として多くの女性スタッフが来日している。本文中でも取上げたように第一次使節団報告書のウッドワード、I F E Lを統括したカーレイ、先述したI F E L・Y L T C講師のサリバン、テューイ等、が戦後社会教育形成に重要な役割を担った。前出のウィードは、婦人情報担当のオフィサーという立場から出発し、他部局の女性スタッフや日本女性と協力し、時にGHQ内部の対立を克服して独自の「女性の政策同盟」を構築したことが知られている。民生局の調査分析担当として来日し、二十二歳で民法改正を目的とした憲法第14条、第24条原案を執筆したベアテ(Beate S.Gordon)の存在もある。彼女たちは、戦後の女性解放が決して外部から与えられたものではない、として抑圧されてきた日本人女性の主体的契機、教育に注目している。このような、GHQ内外における女性スタッフの役割と、その協力関係、さらに女子青年教育への影響をあらためて詳細に検討する必要がある。

第三に、占領当初、C I Eに批判された日本の「家」イデオロギーとそこでの性役割は、すでに第一次世界大戦後登場した都市部新中間層以上の間では変化し始めていた、という理解である。その意味で、女子補導団は戦後を先取りした女子青年教育であった。女子補導団の背景にあった「核家族」化は1920年代以降、都市部において急速に進んでいた。これは、補導会・補導団と戦後のガールスカウトの歴史にも当てはまる部分が多い。背後にある、都市部の家族形態と女子の青少年教育観の理解にかかわる問題である。昭和前期の「15年戦争」のもとで日本人の家族関係には徐々に抑圧が強まり、戦争継続と経済状況の深刻化の中で変形を余儀なくされたが、「家」制度とは別個の「家庭」像の素地、そこでの女子教育観は、戦前すでに形成されつつあった。だからこそ、ガールスカウトは戦後急速に団員数を増加させ、その活動を「新鮮」に受けとめる層を産みだした。それは性別教育観に多少の差異はあっても、占領期にダーギン、タイパーやドノヴァン、ホームズと行動をとにした多くのガールスカウト運動指導者の経歴にもみてとれる。戦前、新中間層の家庭に成育し、近代的な「家庭」像を内面化した人々たちである。皮肉なのは、戦前の女子補導団と戦後のガールスカウト少女たちの受験を理由に運動が停滞するという共通の現象が生じていることである。

戦後初期に再出発した社会教育関係団体の「家庭」像と性別教育観は、戦前都市部の一定の人々から連続しているのではないか。そこでは、育児・教育に対する知識・技術の講習、近代知を提供する方法論と、家庭・女性と国家の関係が問われねばならない。戦前都市部における女子の青年教育としての補導会、補導団と戦後ガールスカウトの女子教育観を、「性別教育」と「家庭」観の連続性という観点から再考察する必要がある。また都市型



の女子補導団と地域網羅型の女子青年教育団体であった処女会、女子青年団とを比較考察すること、さらに、イギリス、合衆国での女子青年教育発達との比較を視野に再検討していくこと、以上の課題を確認して、論を閉じたい。